

バンドン会議と鳩山内閣

佐野方郁

【要約】一九五五年四月に開かれたバンドン会議は、アジア・アフリカの新興独立国が独力で開催した国際会議であった。この会議へ日本の鳩山一郎内閣も、高碇達之助経済審議庁長官を首席代表とする代表団を派遣した。こうして戦後日本はアジアへの復帰を果たしたのである。しかしこの会議には、日本の同盟国アメリカの冷戦政策に批判的な中国・インドなども参加していた。そのため会議に出席することで、戦後日本外交はこれらの勢力を含むアジア諸国との関係とアメリカを中心とした西側諸国との関係のいかに「両立」させるのかという新たな課題に直面することになったのである。本稿では日米の外交文書を用いて、アジア諸国とアメリカとの関係の「両立」をはかりながら、日本外交がアジアへ復帰していく様を描くこととしたい。またその際、日中貿易の促進を唱える高碇達之助代表が、いかに中国の周恩来首相と接触したのかについても詳細に検討される。

史林 八二巻五号 一九九九年九月

はじめに

「欧米か、アジアか」。戦前近代化を目指す日本には、このテーマが一貫して突きつけられてきた。

しかしアメリカの単独占領から独立した戦後日本の保守政権は、アメリカとの同盟関係ないしはアメリカの東アジア秩序を肯定し、アジア諸国との間により良い関係を構築することを課題としてきた。つまり戦後日本は「欧米か、アジアか」という二者択一ではなく、西側諸国、特にアメリカとの同盟関係を肯定した上で、それら諸国との関係とアジア諸国

との関係を「両立」させることを目標としてきたのである。

一九五五年四月インドネシアでバンドン会議が開催された。この会議は、それまで西欧列強諸国に支配されてきた、アジア・アフリカの新興独立国が独力で開催した、世界史上類を見ない国際会議であった^①。

このバンドン会議に当時の鳩山一郎内閣も代表団を派遣した。この会議への日本の参加は、アジア・太平洋戦争中この地域を戦火に陥れた日本が、戦後アジアへ復帰することを意味するものであった。しかし代表団を派遣することで、鳩山内閣および外務省は、西側諸国、その中でも特にアメリカとの関係とアジア諸国との関係をいかに「両立」させていくのかという課題を戦後初めて突きつけられることになったのである。

というのもバンドン会議には、中華人民共和国やインドのように、アメリカの冷戦政策に批判的な勢力も参加していたが、それら諸国からアメリカ批判がなされた場合、アジア諸国との関係上日本がどのような対応をすべきかが問題となつたからであった。

アリソン（John M. Allison）駐日アメリカ大使は、日本代表団がアメリカの冷戦政策を支持し、（中国）共産主義に対抗するための「積極的役割」を果たすことを望んだ。しかし前述の通りバンドン会議は、戦後日本のアジアへの復帰の場であった。そのため会議の対応策を準備した日本外務省内部でも、日本が共産主義に対抗するために「積極的役割」を果たした場合、そうした役割が戦前日本の行動と結びつけられ、アジア諸国との良好な関係を構築する妨げとなるのではないかとの疑問が呈せられたのである。また明確に反共路線を打ち出すことが、中立主義諸国も含むアジア諸国との貿易に支障を来す原因となることも懸念された。

その結果アジア諸国の日本への警戒心を緩和するため、会議の政治問題討議の場面では積極的行動を慎み、平和的手段による国際紛争の解決をうたう「バンドン平和宣言」のみを提案する。しかしまさにその「平和宣言」の中で平和的手段による国際紛争の解決を唱えるばかりか、「国連憲章」中心主義を主張することによって、アメリカが望む「平和五原則」

の封じ込めと台湾海峡危機の平和的解決を間接的に支援するとの方針が取られることになったのである。また経済、文化問題については、対立が起ることなく各国の賛同を得られる可能性が高かったので、日本側も積極的に提案することになった。

本稿ではまず、日本政府および外務省が右に示したような対応策をどのように決定していったのか、その過程を明らかにすることとしたい。またそのような対応策を取ったことが、会議後どのような評価を受けたのかについて検討することも本稿の問題対象に含まれている。

さて本稿がそうした検討を進めていく際に、特に注目しなければならないのが、この当時日米間には「一九五四年の危機」^③と呼ばれるような危機的な状態が存在し、日本国内では反米ナショナリズムが高揚していたという事実である。鳩山首相や重光葵外相も、日米安保条約破棄や日本中立化を考えていたわけではなかったものの、日米のより対等な関係を求めて「対米自主外交」を唱え、ソ連・中国などの共産主義諸国との関係改善、アジア外交の重視を打ち出していたのである。

そこで本稿では、「一九五四年の危機」によって生まれた状況が、バンドン会議への日本側の対応のみならず、協力を求める駐日アメリカ大使館側の対日折衝にどのような影響を与えたのかについても十分注意しながら検討を進めることとしたい。

また一口に「対米自主外交」とはいつても、重光や外務省上層部の側は、アメリカ側に配慮し慎重に振る舞うことがあった。そしてそのような重光らの態度が、鳩山らの党人派勢力には「自主外交」への消極性と写り、時として不満の原因となったのである。実際バンドン会議出席決定過程においても、重光らはアメリカへの配慮から慎重に行動し、「重光外相は（会議出席に）括弧内筆者、特に明記したとき以外は、以下同様）消極的であった」^④との誤解を生じることとなった。

しかしこうした両者の間にある溝は、バンドン会議への対応策全般の相違となって表面化することはなかった。外務省

側の作成した対応策に、鳩山首相の意向で日本代表团代表となった高橋達之助経済審議庁長官も基本的に同意したからである。しかしバンドンで中国の周恩来首相を前にしたとき、慎重に対処しようとする外務省上層部の行動をよそに、高橋は積極的に接触を持つとする。そこで本稿では高橋・周恩来会談などに注目することで、中国・台湾問題をめぐる、鳩山、重光、外務省、高橋の対応についても検討することとしたい。これを明らかにすることが本稿の第二の目的となる。

なお、従来日本語では、「二つの中国」政策と述べた場合、「二つの中国」承認政策を意味することが一般的であった。しかし本稿で「二つの中国」政策と述べた場合には、中国不承認の下で「二つの中国」の分断状況を固定化する政策のことを意味するものとする。その一方で「二つの中国」を承認する政策について言及する場合には、「二つの中国」承認政策と明確に述べることとしたい。

また筆者は「バンドン会議とアメリカ」と題する研究ノートの中で、アメリカのバンドン会議への対応策全般を検討したことがある。その際それに対抗する勢力の主張やバンドン会議の位置づけなども行った。本稿でも可能な限りそれらの問題に言及するが、合わせて右記研究ノートを参照していただきたい。^⑤

- ① 非同盟中立主義とバンドン会議に関して、David Kinche, *The Afro-Asian Movement-Ideology and Foreign Policy of the Third World* (Israel U. P., 1973); Peter Willetts, *The Non-Aligned Movement* (Frances Pinter, 1978); 岡倉古志郎編『バンドン会議と五十年代アジア』（版南堂書店、一九八六年）。
- ② 非同盟中立主義とバンドン会議に関するDavid Kinche, *The Afro-Asian Movement-Ideology and Foreign Policy of the Third World* (Israel U. P., 1973); Peter Willetts, *The Non-Aligned Movement* (Frances Pinter, 1978); 岡倉古志郎編『バンドン会議と五十年代アジア』（版南堂書店、一九八六年）。
- ③ 石井修『冷戦と日米関係』（ジャパンタイムズ、一九八九年）。
- ④ 岡田晃『水島外交秘話』（中央公論社、一九八三年）、七頁。
- ⑤ 拙稿「バンドン会議とアメリカ」（『史料』第八二巻第一号、一九九九年）。
- George McTuman Kahin, *The Asian-African Conference BANDUNG, INDONESIA, APRIL 1955* (Cornell U. P., 1956).
- ② From Tokyo to Secretary of State (RLE SS), No. 1596, 670.901/1-555, Box 2668, RG59, National Archives, Maryland (以下 RG59, NA).

バンドン会議の開催が決定した一九五四年、日米関係は「一九五四年の危機」と呼ばれるような深刻な状況に直面していた。その理由は朝鮮戦争特需が終了した段階で、日本は深刻な不況に見舞われたが、日本国内の不満の矛先が、西側諸国の盟主アメリカに向けられたからである。

アメリカに不満が向けられるようになったのは、朝鮮戦争への中国義勇軍の参戦後、アメリカは日華平和条約やチンコム (The China Committee) の形成を通じて、日本と戦前日本の重要な市場であった中国本土との分断を図ったが、その一方で日本に有力な海外市場を提供できなかったからであった。アメリカが戦後日本の市場と考えていた東南アジア市場は、各国経済の脆弱性と戦前日本への嫌悪感から十分機能しているとはいえない状況にあった。そして五四年三月、アメリカの水爆実験により第五福竜丸事件が起こると、ここに反米感情は頂点に達することになったのである。

しかし当時アメリカは日本だけではなく、東アジア全体で危機的状況に直面していたのである。五四年四月に開幕したジュネーヴ会議ではインドシナ問題が討議され、中国が建国以来初めて国際舞台に登場した。そして中国の周恩来首相はソ連とともに平和攻勢に出て、ジュネーヴ協定調印に大きく貢献することとなった。

ジュネーヴ協定成立後東南アジアの共産主義化を防ぐため、五四年九月アメリカ政府は、東南アジア条約機構 (SEATO) を設立させた。また東南アジア諸国経済の崩壊から各国が共産主義化するのを防止するため、東南アジア地域へのアジア・マーシャルプランの導入が検討されたのもこの時期であった^①。

このSEATO設立に対して、中国は国民党政府の支配下にある金門島を砲撃して、第一次台湾海峡危機を起こした。毛沢東ら中国政府首脳部は、SEATOなどアメリカの中国包囲網が完成することで、中国本土と台湾の分断が固定化されることを恐れていた。そのため金門島の砲撃を通じて、国際世論を喚起しようと試みたのである。そして、この中国の

武力行使には、台湾問題は国内問題であるから、台湾の武力解放も認められるとする中国側の主張が込められていたのがあった。

こうした中国側の動きに対処する過程で、アメリカのダレス（John Foster Dulles）國務長官は、五四年二月米華相互防衛条約締結に踏み切らざるを得なくなった。条約締結により蒋介石の大陸反攻に巻き込まれることを恐れたダレスは、国民政府が大陸反攻を行う際には、アメリカの同意を求めることを確約させた。

これにより国民政府の大陸反攻は事実上不可能となった。国民政府からの確約の取り付けは、「二つの中国」間で武力統一を目指した戦争が勃発する可能性を減少させようとする試みに他ならなかったのである。親台湾議員などが力を持つ国内事情から、承認問題や貿易問題などで中国に譲歩を示すことはほとんど不可能な状況に置かれていたものの、ダレスは東アジア冷戦の「熱戦」化を防ぎ、中国本土と台湾、すなわち「二つの中国」の分断状況を安定化させようとしていたのであった。

またSEATO設立後、インドのネルー（Pandit Jawaharlal Nehru）首相は「五原則」、特に「平和共存」の原則を用いて、アメリカの同盟条約網による平和を否定する試みを本格化させた。彼は、アジア・アフリカの小国が同盟条約に加わるのではなく、中立地帯を作ることで、戦争勃発の可能性を減少させるべきであると主張したのである。中国の周恩来首相はこうしたネルーの主張に同意することとなった。^③

以上のように一九五四年にアメリカは、東アジアの各地で挑戦を受けたが、日本では一一月になると政界再編の動きが本格化した。その結果反吉田茂の自由党鳩山派と改進黨が合流して、日本民主党が誕生することになった。民主党は、総選挙の実施を条件に内閣不信任案への左右両社会党の協力を取り付けることに成功し、吉田内閣は総辞職を余儀なくされることとなった。こうして二月一日、第一次鳩山一郎民主党内閣が成立したのである。

その鳩山内閣では、ナシヨナリズムを刺激するような政策が前面に打ち出され、外交問題では「対米自主外交」の名の

下、ソ連、中国などの共産圏諸国との関係改善、アジア外交の重視がうたわれた。外務大臣には、旧改進黨党首の重光葵が指名された。注目の大蔵大臣には日銀総裁の一万田尚登が起用され、石橋湛山は通産大臣に任命された。

この時一万田とともに財界から経済審議庁長官に抜擢されたのが、高橋達之助であった。高橋は一八八五年の大阪生まれで、一九一七年には東洋製罐を設立し、経済人としての名声を博した。中国との関わりも深く、戦前満州重工業開発株式会社社の総裁に就任したり、戦後国民党政権の顧問として東三省開発に携わった経験を有していた。

鳩山と高橋は、五一年二月「ダレスと初めて會ったときから」の知り合いで、その時以来鳩山は高橋の経済理論に啓発されたという^④。鳩山は一万田や自派の石橋とともに高橋を起用することで、景気対策に取り組みたいと考えていたのである。

さて、組閣後鳩山は共産圏諸国との関係改善、貿易の促進を一層熟を入れて訴えるようになった。鳩山は国内的には反共主義者であったが、「共産圏国家と貿易したり、交通することが日本の國を共産化するというのは理窟じゃない」として、国内問題と外交問題を切り離して考えていたのである。しかもこのような鳩山の主張は、ネルーの「平和五原則」に代表される中立主義とは一線を画すものであった。彼は日米関係、すなわち日米安保条約の重要性を理解していたのである^⑤。しかしこうした鳩山の共産圏諸国と関係改善を目指す積極姿勢、その中でも「中共も国府も立派な独立国」だとする彼の発言は、鳩山内閣が「二つの中国」承認政策へと転換することを暗示するものではないかと国内外で大きな波紋を呼ぶことになった。

また実はジュネーヴ会議の頃から、外務省アジア局第二課（以下、俗称である中国課と呼ぶ）でも、引揚問題のような道的な問題を手始めに日本政府が中国政府と接触することで、日本人の中国に対する親近感や中国の平和攻勢に端を発する、日本政府批判を押えるべきであるとの意見が表明され始めていた。こうした意見が中国課で述べられたのは、毛沢東政権崩壊の可能性が著しく減少していた上に、ジュネーヴ会議で中国が国際舞台に復帰を果たしたため、もはや中国共産党政権を無視しておくことは得策ではないと判断されたからであった。実際中国課では、中国の国際的地位の上昇に伴い、

「いずれは国連加盟もみとめられることとなるう」との観測さえ登場し始めていたのである。^⑥

こうした状況下で重光外相は、問題が「二つの中国」承認に関わってくる場合には特に、アメリカなど西側諸国の意向を見極めながら慎重に対応しようとした。そのため、一月一六日衆議院外務委員会で鳩山発言に関して質問を受けた重光は、中華民国と中華人民共和国を「二つの独立国」として認める意向は少しもない。民主国家は大多数が、国連でも台湾を独立国として認めている。日本もこの線で進むのだ」と発言し、この時点で鳩山内閣が「二つの中国」承認政策へと転換する可能性がないことを強調したのである。

ただし重光としても、国内世論が日中貿易促進を希望していることは理解していた。そのため外務委員会での同じ答弁で、彼は「事実の問題として大陸に中共があることを認めないわけにはゆかない」。「通商上、実質上の関係を国際約束に反しない限り進めてゆきたい」と述べて、できる範囲内で民間貿易を拡大していく方針を示したのである。このような重光の中国政策は、中国共産党政権が実質的に存在していることを認めながらも、現段階ではそれを承認する用意がないとする点において、明らかに「二つの中国」政策であった。しかしたとえ民間貿易ではあっても、可能な限り貿易を拡大していくこととする重光の「二つの中国」政策には、ダレスの「二つの中国」政策とは異なる「自主」性が存在していたのである。

以上のような国会答弁を行う一方で、重光は鳩山とも会談し、日本政府が「中共を承認する考えはない」という方針を確認させた^⑧。さらに二月二七日には、アリソン大使と会談し、アメリカ側が鳩山内閣の外交政策、特に中国政策に対して抱いている懸念をうち消そうとつとめた。その際は、現在日本側には「正式な関係もしくは政府が支援した関係を共産圏諸国と結ぶための具体的計画はない」が、今後「中共との関係を調整するための具体的な方策を考慮することがあれば、最初にアメリカに相談するであろう」との説明を行った。

このように重光は「自主外交」を実現して行くに際して、アメリカなどの状況を見極め慎重に事を運ぼうとしていたのである。そしてこうした状況下で鳩山内閣に新たに与えられた問題が、バンドン会議参加問題であった。

- ① Burton I. Kaufman, *Trade and Aid Eisenhower's Foreign Economic Policy 1953-1961* (The Johns Hopkins Press, 1982), pp. 51-7.
- ② He Di, "The Evolution of the People's Republic of China's Policy toward the Offshore Islands," in Warren I. Cohen and Akira Iriye ed., *The Great Powers in East Asia 1953-60* (Columbia U. P., 1990).
- ③ 拙稿前掲、一二六―七頁。
- ④ 鳩山一郎「鳩山一郎回顧録」(文芸春秋社、一九五七年)、一四四頁。
- ⑤ 引用は鳩山一郎「新内閣はこうする」(文芸春秋)「五五年四月号」、一〇七頁。以上のような鳩山外交の分析については、田中孝彦氏の見解に大きく依拠している。田中孝彦「日ソ国交回復の史的研究 戦後
- ⑥ 日ソ関係の起点：一九四五―一九五六」(有斐閣、一九九三年)、八四―六頁。
- ⑦ 外務省アジア局第二課「中共の現状とその動向」(五四年八月八日)、外務省外交史料館 戦後公開史料「吉田総理欧米訪問関係一件 携行史料関係」第六卷 A-0137。
- ⑧ 「朝日新聞」五四年二月二六(夕)日、一七日。
- ⑨ 「朝日新聞」五四年二月二七日(夕)。
- ⑩ *Records of the U.S. Department of State relating to United States political relations with Japan, 1950-1954* (Scholarly Resources Inc., 1987), Roll No. 7, 611.94/12-2754.

第二章 鳩山内閣と外務省のバンドン会議への対応策の決定

バンドン会議の開催は、コロンボ・グループと呼ばれたインドなどの五カ国首脳が五四年二月二八日から開いた、ボゴール会議で決定された。

このボゴール会議の結果、来るべき会議は、翌五五年四月インドネシアで開催されることになり、アジア・アフリカ地域の二五の独立国に招請状が送られることになった。

招請問題の中で特に注目を集めたのは、中華人民共和国と南北両ヴェトナムが招請され、中華民国、南北両朝鮮、イスラエルが招請されないという事実だった。^①パキスタンやセイロンの反対にも関わらず、中華人民共和国が招請されることになったのは、国民党軍駐留問題を抱えるビルマのウ・ヌー(Con)首相が、中華人民共和国のみの招請を強硬に主張したからであった。

また日本招請は、パキスタンのアリ(Mohammad Ali)首相から提案された。パキスタン政府は、日本を招請すること

で中国とのバランスを取りたいと考えたのである。この日本招請提案は、特に強い反対を受けることはなかった。^②

この招請決定の情報を得て、日本政府ならびに外務省では、会議に参加すべきであるとの意見が大勢を占めることとなった。しかしその一方で特に外務省では、西側の中心であり同盟国であるアメリカが、中国の参加するこの会議に対して、どのような意向を持っているのかを見極めることが必要であると考えられた。そこで日本では重光の意向で外務省に復帰した谷正之外務省顧問が、アメリカでは井口貞夫駐米日本大使が、それぞれアメリカ側と接触を持つことになった。

アメリカのアリソン駐日大使の観測によれば、日本政府および外務省がバンドン会議への参加を望んでいるのは、「日本人がアジアの政治の大勢から孤立していることになり敏感になっており、日本がアジアの主要勢力としての地位を再構築するために、どんな機会をも活用したい」と考えているからであった。しかも彼の考えでは、総選挙を前にして会議出席を求める国内圧力が高まったり、他の反共アジア諸国が会議出席を決定するようなことがあれば、日本政府は招請受諾に傾くはずであった。

そのような観測を行った上でアリソンは、アメリカが日本に会議不参加を要請することは、たとえそれに成功したとしても「アメリカは日本を『傀儡』として扱っているとの強い批判にさらされることになる」から困難であるとの見解を示した。

むしろアリソンにとって問題だったのは、日本がバンドン会議に出席した上で、いかなる役割を果たすのかということであった。バンドン会議は日本にとって「戦後の『デビュー』にあたるので、『前面』に出すぎているように見られる」のを恐るかもしれない。強い姿勢に出たとき「戦前日本の攻撃性の復活であると誤解されるのを強く恐れている」から、「無害な妥協」を好むかもしれない。そこでアメリカとしては、日本が「共産主義者と戦い、自由主義陣営の力を強固なものにするための積極的役割を担うよう、奨励する」ような政策を取るべきであるというのがアリソンの意見であった。^③

ところでこのアリソンの進言は一月五日になされたものであったが、アメリカ国務省は、親米アジア諸国のバンドン会

議への参加の是非を一月下旬まで決定することが出来なかつた。^④ しかも國務省は、アメリカが決断するまで、親米アジア各国政府が招聘を受諾するかどうかについて、公式に立場を表明しないことを望んだ。^⑤ そしてこうした國務省の意向は、アリソンから谷へと伝えられたのである。

國務省が態度を保留している状況下で、一月二五日日本政府に対して、インドネシア総領事館からバンドン会議の招聘状が正式に届けられた。重光や谷は、アメリカ側の見解が分からない以上、日本側の対応を発表せずに、招聘状を公表するのみでこの場をやり過ごそうとした。^⑥ 彼らは招聘受諾問題についてアメリカ側と同一歩調をとろうと考えたのであるが、恐らくこうした彼らの姿勢が「重光外相は（会議出席に）消極的であつた」との誤解を生む原因となつた。

しかし外務省が窮地に立たされたこの段階になつて、國務省は漸く次のような結論を各国大使館に伝えてきたのである。それは、会議参加を希望する親米アジア諸国は、最も有能な代表団を派遣し、共産主義側に団結して対抗すべきである。そして会議が建設的な結果を生み出すように努力してほしいというものであつた。^⑦

この國務省発の電文は恐らく、招聘状を公表するために開かれた二六日正午からの記者会見の前に、日本側に伝えられた。というのも、前日まで日本側の態度を明らかにしないと決めていた重光が、最終決定は総選挙後にできる内閣が決定するが、「現内閣としては参加しても差支えない準備を進めることにした」と述べて、日本政府が参加に前向きであることを発表するに至つたからである。^⑧ こうした事実は、鳩山内閣がアメリカ側の決断を受けて、最終的に招聘受諾を決定するに至つたことを示すものであつた。そして総選挙の結果鳩山内閣が存続すれば、会議に出席するつもりであるとの日本政府の意向が、二月一四日インドネシア総領事館に伝えられたのである。

その後二月二七日になると、両社会党との約束通り、第二七回衆議院議員総選挙が行われた。選挙の結果、日本民主党は四六五議席中一八五議席を獲得し、少数与党として政権を引き続き担当する見通しがついた。ちなみにこの選挙で経済審議庁長官であつた高碓達之助も大阪三区から初めて出馬し、第一位で当選を果たした。

そしてこの鳩山民主党の勝利を受けて、外務省では小澤武夫アジア局第一課長を中心とした、バンドン会議の対応策を検討するための作業部会が設置されることになったのである。

その作業部会で根本的な問題となったのは、バンドン会議で日本代表団がどのような基本方針を取るのかという問題であった。作業部会の見解は大きく分けて二通りに分かれた。提案された一つ目の方針は、パキスタンが中国招請との均衡を保つために日本を招請したのだから、「自由主義世界『チーム』と密接に協力」するべきであるというものであった。またもう一つの方針は、各種問題へのコミットメントを少なくするというものであり、その一方で「すべての団体（共産主義者、そしておそらくは日本——括弧内も史料から引用）の過去を『忘れる』必要があることを強調」するとされた^⑨。

実際パキスタンに招請された云々をいうまでもなく、日本外交の基盤が日米関係、ひいては西側にあるというのが、鳩山内閣や外務省内での共通理解であった。つまり日米関係のみを考慮したならば、反共外交を展開していく一つ目の方針が、支持されてもおかしくない状況にあった。しかしバンドン会議は、日本外交にとって戦後アジアへの復帰の場であった。そのため日本が積極的に政治力を発揮した場合、アジア諸国が戦前日本のアジアでの行為と結びつけるのではないかと懸念が、作業部会の中に不安として存在したのである。こうした不安を背景に二つ目の方針が、一つ目の方針とともに大きな支持を集めることとなった。

しかし三月上旬のこの段階では、重光が外相に留任するかどうかさえ微妙な状況にあった。そこで、重光が一時的に「全体部会には穏健で論争とならない態度でのぞみ、委員会では共産主義側のプロバガンダばかりでなく、各種問題において『機敏な』戦術を採る」とのある種妥協的な方針を承認し、各種問題についての討議が進められることになった。

さて各種問題の内、作業部会の中で注目を集めた政治的議題は、「平和五原則」の問題、国際紛争の平和的解決の問題、アジア・アフリカ諸国の国連加盟の問題、集団防衛機構（特にS.E.A.T.O.）の問題、植民地主義の問題などであった。

インドから持ち出されるであろう「平和五原則」の問題に関して、作業部会は、日本代表団が「平和五原則」よりも

「国連憲章」を支持することを望んだ。というのも日本は「国連憲章」を支持することで「欧米諸国を敵に回すことを避ける」べきであると判断されたからである。^⑩日本側には、バンドン会議が「平和五原則」を採択すれば、「開催国が（国連とは別の）何か特殊のブロックを結成するかの如き印象を他の諸国に与える恐れがある」との懸念が存在したのであった。また作業部会で重光は、二つの提案を行つた。それは一つにはバンドン会議の参加各国が平和的に国際紛争を解決するように日本代表団が提案するというものであり、もう一つには「北朝鮮、中華民国を含む、この地域のすべての国の招請」を日本代表団が提案するというものであった。重光の提案の内、二つ目の提案は「論争を招く」として作業部会では採択されなかつた。^⑪

しかし重光の一つ目の提案は支持を受け、それを基に「バンドン平和宣言」と呼ばれる提案が作成されていった。^⑫この「平和宣言」の一つ目の特徴は、重光が提案したように、アジア・アフリカ地域の国際紛争を武力ではなく、平和的手段によつて解決することにあつた。その際「国際連合憲章の精神と目的にのつと」ることとされた。「平和五原則」には直接触れていないものの、バンドン会議に「国連憲章」を確認させることで、作業部会は「平和五原則」を巧妙に封じ込めようとしたのである。^⑬またその他に「バンドン平和宣言」には、参加諸国が世界に向けて宣言する形式を取っているという特徴もあつた。

一方、当時日本は国連加盟を求めていたので、アジア・アフリカ諸国の国連加盟問題には多大な関心があつた。ただしこの問題は中国代表権問題、中国の国連加盟問題に関連してくるため、アメリカ側は日本側に慎重な対応を求めた。^⑭また防衛条約機構特にSEATOの問題に関しては、「日本はSEATOの原則と組織は承認するが、地理的には東南アジア地域に属していないし、マニラ条約に含まれていないので、コメントを差し控える」というのが作業部会の見解であつた。^⑮しかし以上のような政治的議題の内、日本代表団の対応が最も困難なものになると予想されたのは、植民地主義の問題であつた。外務省内には、植民地主義に反対するといった一般的原则の確認が求められた場合、代表団は賛成するとの合

意は存在していた。しかし問題は、国や地域名を指摘した上で、植民地主義が非難される場合であった。外務省にしてみれば、植民地保有国であるとはいえず、アメリカの同盟国でもある西欧諸国を非難することは極力避けたかったのである。特に植民地の問題として取り上げられそうなのが、オランダ領西イリアン（現バプアニューギニア）とフランス領北アフリカ（現チュニス、モロッコ、アルジェリア）であった。そのうち西イリアン問題については、オランダ、オーストラリア駐在の日本大使館から、この問題が取り上げられた場合、反対もしくは棄権すべきであるとの意見が寄せられた。特に西春彦駐濠大使は、オーストラリア政府が西イリアンのオランダ領有継続を望んでいること、戦争中の日本軍の行動により、西イリアンでの対日感情が余り良くないことを指摘して棄権を強く進言していたのである¹⁵。

しかしこのような在外公館の意見にも関わらず、最終的に外務本省は、会議で具体的地域名などが挙げられた場合、「その解決は国連憲章の趣旨に則り、当事国間の平和的話し合いによって円満に齎されるべきである」といった趣旨の確認が求められるならば、賛成するとの方針を取ることとなった¹⁶。そのような方針を外務本省が取ったのは、パキスタンが予想していたように、植民地主義は「会議において共通の議題となるべき殆んど唯一の議題」であると認識されていたからであろう。アメリカ國務省も、共産主義諸国との対抗上、西欧植民地主義を擁護する必要はないと親米アジア諸国に対して伝えていたのである。

ところで、以上のような政治的議題とは別に、外務省内では、会議で討議されるであろう経済問題、文化問題についても検討がなされた。その結果まとめられたのが、「経済協力に関する提案」および「文化交流促進に関する提案」であった¹⁷。外務省内には、東南アジア地域を日本の市場として機能させたいとの強い希望が存在したので、特に経済問題に関して熱心に検討された。

さて、さきの総選挙の結果を受けて、三月一九日第二次鳩山内閣が発足し、三月二四日、インドネシア総領事館に対してバンドン会議への出席が正式に通報された。外相には、引き続き重光が留任することになった。

その結果、日本代表団の構成特に日本代表団首席代表を決定する必要が生じた。当初政府は重光外相を首席代表として派遣することを考えていたが、野党自由党が四月中旬に再開される国会審議に支障が出る恐れがあると強硬に反対したため、不可能となった。²²⁾

次に重光の強い希望で、谷正之外務省顧問を首席代表とする案が浮上した。しかしバンドン会議の招請状には、「会議における代表は、閣僚級（「Ministerial Level」）とするとの規定が存在し、戦時中に外相経験があるとはいえ、「外務省顧問」である谷を代表とすることは、インドネシア政府の同意が得られなかった。²³⁾

その結果四月一日になって日本代表団首席代表に抜擢されたのが、高橋達之助経済審議庁長官であった。高橋は「外務省はどうしても消極的である」と不満を抱き、鳩山に対して会議出席を強く進言していた。

高橋がそのように主張したのは、第一にアジア諸国との交流、特に経済関係の構築に強い関心を持つてのことであった。また高橋は、日本がこの会議に出席して中国代表団と接触し、中国側の考え方を確認すべきであるとの見解を持つていたという。彼がそのように考えたのは、中国経験が豊富な財界出身者として自給自足ができない日本にとつての共産圏貿易の重要性を認識していた上に、当時東京では第三次日中貿易協定交渉が行われようとしていたからである。²⁴⁾

鳩山はもともと高橋を信頼しており、こうした高橋の熱心な態度が、高橋の首席代表への抜擢につながったのである。彼は経済審議庁長官だったので、当然「閣僚級」の規定を満たしていた。

しかしその一方で高橋には、会議外交の経験が不足していることは明らかであった。そこで重光は、当時重光の「三羽がらす」と呼ばれていた、谷正之、加瀬俊一、太田三郎を会議に同行させることにしたのである。結局総勢二八名の代表団の内、一八名を外務官僚が占めることとなった。

代表団の主席代表決定に伴い、外務省の作業部会は基本方針を決定し、高橋や外務省上層部に次のような内容を推薦した。それは、日本代表団は、「バンドン平和宣言」、「経済協力に関する提案」、「文化交流促進に関する提案」を提案し、

「経済、文化問題では『積極的に』イニシアティブを取るが、政治問題のような『デリケートな問題に関して、積極的な態度をとることは慎む』』というものであった。またこの時、バンドン会議が全会一致の原則によって運営されるように、日本代表団が表明すべきであるとの提案がなされた。そして四月一二日、高橋や外務省上層部はそのような方針を受け入れるに至ったのである。

政治的には「積極的な態度をとることは慎む」との方針が取られたのは、日本が政治力を積極的に發揮した場合、アジア諸国がそれを戦時中の日本のアジアでの行為と結びつけるのではないかとの懸念が払拭されなかつたからであろう。それにも関わらず、「バンドン平和宣言」が提案として残ったのは恐らく、平和的手段を通じて国際紛争の解決を図る「平和宣言」の内容が、アジア諸国の日本への警戒心を和らげることにつながると判断されたことであつた。そしてこの「平和宣言」が提案として残されたことにより、「国連憲章」中心主義の確認を求めることで、「平和五原則」の封じ込めを図り、西側の主張を間接的に支えようとする、日本側の意図も残されることになつたのである。

つまり日本政府および外務省は、「積極的な態度をとることは慎む」との基本方針と「平和宣言」を通じて、アジア諸国との関係を良好なものにしようとする一方で、まさにその「平和宣言」を用いて西側諸国、特にアメリカとの関係を維持しようと試みることになつたのである。そうすることで、日本側はアジア諸国と特にアメリカとの関係を「両立」させようとしたのであつた。

この方針は、東南アジア市場への期待感によつて補強された。というのも、日本が積極的に政治的議論に参加した場合、反共路線を明確にすることになるが、中立主義諸国を含むこれら諸国に悪い印象を与えたくないとの判断が存在したのである。^⑤

実際バンドン会議開催が間近になると、フィリピンなどの親西側諸国も会議に出席する意向を明らかにしており、アジア諸国と問題を抱える日本があえて「積極的な態度」を取らなくとも、インド、中国などの中立・共産主義諸国の主張に十分対抗できるような状況が登場し始めていた。ただし日本側にも、日本ひいては西側諸国にとつて不利な決議が採択さ

れることへの一抹の不安があった。そのため日本側は、会議が全会一致の原則を採択することを希望したのである。というのも万一西側にとって不利な決議案が出されたとしても、全会一致の原則を取っていれば、その案が会議の決議となることを妨げることができるからであった。^{②③}

さて、日本の積極的役割を望む駐日アメリカ大使館にしてみれば、日本が西側陣営に基本的立場をおきつつも、「政治問題に深入りしない」との基本的態度を選択したことは、部分的敗北を意味するものであった。

もちろん駐日アメリカ大使館側も、ただ手をこまねいていたわけではない。実際、異なる二つの基本方針が提案された三月初頭の段階で、大使館側は、国務省が特にパキスタン政府やイギリス政府に働きかけ、両国政府が日本と連絡を密にすることで、日本に積極的な反共路線を取らせようと試みたのである。^{②④}

しかしその一方でアリソンは、アメリカ大使館自らが積極的に動くことで「日本側の立場決定に際して（アメリカが）圧力をかけた」と受け止められるような事態が起きることを恐れていた。^{②⑤}「一九五四年の危機」後に日本国内で高揚した、反米ナショナリズムを警戒していたのである。そのため親米アジア諸国がバンドン会議への対応策を検討する際参考にできるようにと、二月下旬に国務省が送ってきた電文も、四月上旬まで日本側に提示されなかった。^{②⑥}大使館側のこうした慎重な対応は、日本側の選びうる政策の範囲を広げ、最終的に政治問題に関して「積極的な態度をとることは慎む」との基本方針が取られる一因となったといえるであろう。

ところで台湾海峡危機は、五五年一月の中国側による大陳島占拠後、膠着状態に入っていた。そして四月になりバンドン会議開催が迫ると、ダレスは、中国に台湾の武力解放を断念させ米中戦争を回避する場として、バンドン会議を利用することを考え始めるのである。その結果四月八日に、会議で台湾問題が話し合われた場合、親米アジア諸国が中国に対抗し、停戦案をまとめてほしいとの要望が親米アジア諸国に伝えられることになった。

ダレス自身は日本がアジア諸国から孤立していることを認識し、当初からバンドンでの日本の役割にそれほど期待して

いたわけではなかった^①。しかしダレスの要望は、当然アリソンを通じて日本側にも伝えられることになった。

台湾海峡危機の経過については、当然日本国内でも注目を集めていた。例えば、三月上旬の記者会見で鳩山首相は「私は台湾海峡の戦争が回避され、交渉による解決ができるよう願っている。私は『二つの中国』という考え方が現在の問題解決方法として最善だと常に強調している」と述べている。

また外務省も台湾海峡危機の平和的解決を望んでいた。実際ダレスの要望が伝えられる一週間前の作業部会で、重光は「バンドン平和宣言」を台湾問題に当てはめて、台湾海峡危機の平和的解決をはかるとの提案を行い、その際「二つの中国」について語ったという。結局この重光の提案は賛成を得られなかったが、少なくとも彼は台湾問題を国際問題と見なすことで、台湾問題は国内問題であるから武力解放も許されるとする中国側の論理を否定しようとしていたのである^②。重光が台湾問題を国際問題であるとしたのは、対日講和条約等で日本は台湾を放棄したものの、一連の条約は台湾の最終的な帰属を確定するに至っていないと彼が考えていたことの現れであった。

そしてダレスの台湾問題に関する要望が伝えられると、重光と谷はダレスの意向に賛同を示した。その結果日本代表団が出発する前日の四月一四日、谷はアリソンに対して次のように述べたのである。「日本代表団は各国の個別の問題に関して討議を避ける予定であるので、台湾問題に関して名指しは出来ない。しかし紛争の武力手段による解決を否定した『平和宣言』は、武力解決よりも平和的解決の側に会議の重点を置くことに役立つであろう^③」。

つまり会議開催直前のこの段階で、少なくとも重光や谷は、第一に「国連憲章」中心主義による「平和五原則」封じ込め、第二に「平和的手段による国際紛争の解決」を押し進めることによる、台湾海峡危機の平和的解決の間接的支援という二つの隠された意図を、「バンドン平和宣言」に託すことになったのである。

こうして日本側のバンドン会議への準備は完了した。高橋代表以下、二〇名の代表団を載せた日航機は、四月一五日午後八時五分インドネシアへ向けて羽田空港を後にした。

- ① 各国招請問題に関しては、拙稿前掲、一二八―九頁。
- ② ネルーが「日本とは種々未解決な懸案を持つ国家もあること故、日本を招請するのは如何か」と述べて、日本招請に反対したとの情報があるが、バキスタンから日本へ伝えられたが、他の史料には日本招請に反対が出たという話は登場しない。ネルーの発言は、インドネシアなど日本と問題を抱えている国がどう考えているのかを聞くために行われたものである。五五年一月一八日付在バキスタン山形大使館重光外相宛電報第六号・五五年一月一〇日付在セイロン木村公使館重光外相宛電報第八号、外務省外交史料館「戦後公開史料」アジア・アフリカ会議関係一件「諸外国の態度」(以下「諸外国の態度」)第二卷 B-0050; 五五年二月一九日付在インド三宅臨時代理大使館重光外相宛電報第二〇九号、前掲「諸外国の態度」第一卷: Abdulgani, *op.cit.*, pp. 30-1.
- ③ From Tokyo to SS, No. 1596, 670.901/1-555, Box 2668, RG59, NA.
- ④ 拙稿前掲、一二九―一三〇頁。
- ⑤ From SS to Chiefs of Mission, No. 351, 670.901/1-755, Box 2668, RG59, NA.
- ⑥ From Tokyo to SS, No. 1778, 670.901/1-2555, Box 2668, RG59, NA.
- ⑦ *Foreign Relations of the United States (FRUS)*, 1955-1957, Vol. 21, p. 21.
- ⑧ 『朝日新聞』五五年一月二六日(夕)。
- ⑨ From Tokyo to SS, No. 2139, 670.901/3-355, Box 2668, RG59, NA.
- ⑩ From Tokyo to SS, No. 2218, 670.901/3-1155, Box 2668, RG59, NA.
- ⑪ Ibid.
- ⑫ 五五年三月一八日在バキスタン山形大使館重光外相宛第二五六号、アジア局第一課編「アジア・アフリカ会議に関する資料(十六)」、外務省外交史料館「戦後公開史料」アジア・アフリカ会議関係一件「日本の態度」(以下「日本の態度」)第三卷 B-0049。
- ⑬ From Tokyo to SS, No. 2384, 670.901/3-2555, Box 2668, RG59, NA.
- ⑭ 「バンドン平和宣言」、アジア局第一課編「アジア・アフリカ会議に関する資料(二十一)」、前掲「日本の態度」第三卷。
- ⑮ From Tokyo to SS, No. 2622, 670.901/4-1455, Box 2669, RG59, NA.
- ⑯ 実は小澤は、中国の国連加盟問題、代表権問題についてアメリカ側に曖昧な態度を取った。現在の所日本側がどのような方針の下会議に臨んだのかについては定かでないが、作業部会において、中国は「いずれは国連加盟もみとめられることとなる」と考える中国課から何らかの意見が出されたのかおしれない。From Tokyo to SS, No. 2218, 670.901/3-355, Box 2668, No. 2575, 670.901/4-855, Box 2669, RG59, NA.
- ⑰ From Tokyo to SS, No. 2468, 670.901/4-155, Box 2669, RG59, NA.
- ⑱ 五五年二月一日付在オランダ岡本大使館重光外相宛第八号・五五年四月一日付第三〇号、前掲「諸外国の態度」第二卷・五四年十二月三〇日付在オーストラリア西大使館重光外相宛第七〇〇号、前掲「諸外国の態度」第一卷。
- ⑳ 五五年四月一日付重光外相宛在オランダ岡本大使館第五八号、前掲「諸外国の態度」第二卷・五五年三月二五日付重光外相宛在フランス

西村、在エジプト与謝野大使宛合第四〇三号、前掲「日本の態度」第一巻。

②① 五五年一月一〇日付在パキスタン山形大使発重光外相宛第四九号、前掲「諸外国の態度」第二巻。

②② 「経済協力に関する提案」：「文化交流促進に関する提案」、アジア局第一課編前掲「アジア・アフリカ会議に関する資料（二十一）」。

②③ 『朝日新聞』五五年三月三〇日。

②④ 五五年三月二四日付重光外相発在インドネシア倭島公使宛第一五号・五五年三月三一日付在インドネシア倭島公使発重光外相宛第五五号、前掲「日本の態度」第五巻。

②⑤ 高崎達之助「私の共産圏貿易論」、高崎達之助『高崎達之助集』下巻（東洋製罐株式会社（非売品）、一九六五年）、二二六―八頁・岡田前掲書、四五―六頁・岡田晃氏へのインタビュー（九七年七月三日）。

②⑥ From Tokyo to SS, No. 2575, 670.901/4-855, Box 2669, RG59, NA.

②⑦ Nicholas Tarling, "Ah-Ah: Britain and the Bandung Conference of 1955," *Journal of Southeast Asian Studies*, Vol. 23 No. 1, 1992, p. 98.

②⑧ その上高崎は、参加諸国間に禍根を残さぬために、「全会一致

でなければ決議事項としない」とすることが重要であると考えていた。高崎達之助「ナセルという男」、高崎前掲『高崎達之助集』下巻、一三九―四〇頁。

②⑨ From Tokyo to SS, No. 2139, 670.901/3-355, Box 2668, RG59, NA.

②⑩ From Tokyo to SS, No. 2218, 670.901/3-1155, Box 2668, RG59, NA.

②⑪ From Tokyo to SS, No. 2468, 670.901/4-155, Box 2669, RG59, NA. 電文の内容については、拙稿前掲「一三〇―一頁」。

②⑫ FRUS 1955-1957, Vol. 23, pp. 12-5; 五五年一月二八日付在アメリカ井口大使発重光外相宛第九九号、外務省外交史料館「日本・米園間外交」第二巻 A-0134、拙稿前掲「一三一―一頁」。

②⑬ 『毎日新聞』五五年三月一日。

②⑭ ちなみにアメリカ側は、重光の述べた「二〇の中国」の意味を「二〇の中国」承認政策ではなく判断した。Circular Telegram from SS, No. 563, 670.901/3-2455, Box 2668, From Tokyo to SS, No. 2468, 670.901/4-155, Box 2669, RG59, NA.

②⑮ From Tokyo to SS, No. 2627, 670.901/4-1455, Box 2669, RG59, NA.

第三章 バンドン会議と日本代表团

一 代表者会議の攻防

一九五五年四月一八日中央アフリカ連邦を除く二九カ国が参加して、バンドン会議が開幕した。

会議の冒頭、各国代表が演説を行ったが、その際日本代表団の首席代表である高碕も演説することになった。バンドン会議は戦後日本のアジアへの復帰の場であり、当然高碕の演説は注目を集めることとなった。

まず高碕は「日本は、第二次世界大戦に際し、不幸にも近隣諸国に戦火を及ぼし、自らもまた最も惨憺たる災害を蒙った」ことに言及し、戦時中日本がアジアで行った行為に対してある種の謝罪を行った。その一方で彼は、「対内的には確固たる民主主義平和体制を築き上げること」、対外的には「世界平和の確立に積極的に貢献すること」が、戦後日本の国家目標となったことを説明し、アジア諸国に日本が生まれ変わったことを印象づけようとしたのである。

それから高碕は、世界平和を確立するために、日本は国際連合に協力すること、「国際紛争の解決の手段として戦争を放棄」することを宣言した。そしてアジア・アフリカ諸国が「国際紛争を交渉によって平和的に処理する習慣を確立す」べきであることを訴えた。

最後に高碕は、この会議がアジア・アフリカ諸国の相互理解、善隣友好、経済・文化交流を深め、アジア・アフリカ復興の契機となることを希望すると述べて、この演説を締めくくった^①。以上のように高碕の演説は、その後の日本代表団の立場を反映するかの如く穏やかなものであった。それに対してトルコ、フィリピンなど他の親西側諸国の代表はこの機会に乗じ、反共的な演説を行ったのである。

親西側諸国の反共的な演説を受けて、当初文書を配布するだけの予定であった周恩来は急遽演説を行うことになった。この演説において周恩来は、中国代表団は分裂をつくりだすために会議に参加したわけではないから、中国の国連加盟問題を予想していた親西側諸国にとって意外なものとして受け止められることになった。しかし中国側に見れば、台湾問題を議題からはずしたことで、台湾問題は国内問題であるから他国の干渉は許さないとする自らの見解を暗黙のうちに主張することにもなっていたのである。

この周恩来演説を最後に、各国代表の演説が終了した。その後代表者会議で政治問題を扱うこととなり、経済、文化問題を討議するため経済委員会、文化委員会が設置されることになった。しかしネルーの意見によって、議事規則は特に定められなかった。つまり日本側の望んでいたような全会一致の原則は、採択されなかったのである。^④

まず代表者会議^⑤での議論を検討すると、「従属民族に関する諸問題」という議題の下で、西欧植民地主義の例としてオランダ領西イリアン、フランス領北アフリカなどの問題が指摘され、何れの地域においても関係国が平和的解決を図るよう要請された。日本代表団は棄権することなく、提案を受け入れた。日本代表団が提案を受け入れたのは、他の親西側諸国も提案を受け入れた上に、「当事国間の平和的話し合い」による解決を目指す案であるならば賛成するとの日本側の方針に、提案が添ったものだったからであろう。

しかしこの植民地主義に関する討議の最中に、セイロンのコテラワラ (Sir John Kotelawala) 首相が共産主義型植民地の問題を指摘し、その主張を支持する親西側諸国とそれを否定する共産主義諸国の間で会議が紛糾することとなった。^⑥この時日本代表団は、新しい植民地主義の危険があるならば重大なことなので、「本会議がかかる危険に関して世界に向かって警告の辞を放つことは、最も時宜に適したことを考える」と述べて、親西側諸国の主張を支持した。

また「世界平和と協力の増進」という議題の下で、アジア・アフリカ地域の国連未加盟国の加盟促進問題が話し合われたが、周恩来演説に従って中国以外の会議参加国の加盟促進を図ることで合意を見た。ここに、アジア・アフリカ諸国の日本の国連加盟に対する協力を取り付けたいと考えていた、日本代表団の意向は満たされることになったのである。

しかしまさにこの「世界平和と協力の増進」に関する議論の最中に、「平和五原則」の確認とS E A T Oなどの集団防衛体制の否定を求めるインドなどの中立・共産主義諸国の主張と、「国連憲章」を支持し、共産主義の脅威の前では集団的自衛が必要であるとするトルコ、パキスタンなどの親西側諸国の主張が真っ向から対立し、再び会議が紛糾することになった。^⑦

このような状況下で日本代表团は、唯一の政治的な提案である「バンドン平和宣言」を提出することになった。その提案趣旨説明で、日本代表团は「国連憲章」中心主義の確認を求め、国際紛争の平和的手段による解決を訴えたが、国際紛争を平和的手段によって解決するとの提案を行うことは、アジア諸国の日本に対する警戒心を和らげるためにも必要なことであった。その一方で「平和五原則」の問題や共産主義の脅威の問題については言及されなかった。

先の周恩来演説により台湾問題は議題とされなかったこともあり、国際紛争を平和的に解決するとの「平和宣言」の主張と台湾海峡危機の関係は、必ずしも明白なものとはならなかった。しかしその一方で「平和宣言」の「国連憲章」中心主義が、「平和五原則」を否定するために出されたものであることは明らかであった。つまり、日本代表团は、「バンドン平和宣言」提出によって西側の主張を間接的に支援したのである。

さて、以上のような親西側諸国の対決姿勢に対して、柔軟に解決の道を提示したのが、周恩来の四月二三日の演説であり、この演説こそバンドン会議のハイライトであった。この演説の中で周恩来は、親西側諸国が「平和五原則」を用いることを好まないなら、「国連憲章」を確認しても良いと表明した。その一方でSEATOなどの防衛条約機構は、認められないと述べた。この時周恩来は日本問題にも言及し、吉田政権であっても、鳩山政権であっても、日本国民が選んだ政府と国交を回復する用意があると述べた。

また彼は、「平和的手段による米中間の紛争の解決」について言及し、台湾問題に関してアメリカと話し合う用意があることを示唆したが、^⑨今日の見れば、この発言こそ第一次台湾海峡危機に対する中国側の実質的な終結宣言となった。この演説によって周恩来は、会議の主役の座を不動のものにした。それは、周恩来が「平和五原則」にこだわらず、「国連憲章」を確認することを認めた上に、台湾問題についてアメリカと話し合う用意があることを示したことから生じた評価であった。

中国側はアメリカ側と話し合うことで、台湾問題が国内問題であるとする従来からの主張を撤回しようというのではな

かった。しかし当時中国は国内建設に専念したい時期にあり、これ以上の武力行使、ましてや米中戦争は回避したいとの意向を有していたのである。そのため、当面は話し合いを通じてアメリカの台湾からの撤退や貿易統制面での譲歩を獲得し、その後統一を促進するとの路線が取られることになったのであった。

しかも会議の段階では、アジア諸国の側でも、台湾問題に関して米中間で話し合われることで、何らかの妥協が生まれるのではないかと期待が大きかった。そのためこの演説後、コロンボ・グループとタイ、フィリピンの七ヶ国の代表が周恩来と協議し、それら諸国がアメリカと中国の間を取り持つこととなったのである。^⑩

こうしてバンドン会議は「コミュニケ」作成に向けて大詰めを迎えることになるが、それに言及する前に、ここで日本代表団のロビー外交、特に当時注目を集めた高碕・周恩来会談について確認しておきたいと思う。

二 高碕・周恩来会談の真実

バンドン会議で展開されたロビー外交において、高碕は時計、カメラ、万年筆などを持ち込み、日本製品の宣伝に努めた。また賠償問題を抱えるインドネシアのスナルヨ(Sunaryo)外相と二度会談を行った。しかし以上のような活発なロビー外交にも関わらず、報道陣から最も注目を集めたのは、日本代表団、その中でも特に日中貿易促進を唱える高碕が周恩来と接触するかどうかであった。

高碕と周恩来は四月一八日開会式直前のホテル・ホームマンのロビーで早くも接触した。これが戦後日中政府間接触の始まりであった。この席で周恩来は日中両国が漢字を簡略化しようとしている事実を持ち出し、日本側に「事前に十分準備をしてきた」との印象を与えた。またこの時、両者は後日本格的な会談を行うことを約束した。^⑪

ところで前述の通り、ジュネーブ会議後、外務省アジア局中国課では、引揚問題から中国と政府間接触を行うべきだと議論が展開され始めていた。そしてその中国課から唯一バンドン会議へ派遣された岡田晃首席事務官は、高碕が周恩来

と会談することを希望していたのである。

それに対して谷正之ら外務省上層部は、高碕と周恩来が会談することに関して、手放して賛成していたわけではなかった。例えば、岸信介民主党政幹事長に懇願して自ら代表团に加わった、藤山愛一郎日本商工会議所会頭は「外務省の人たちは『会うべきでない』という慎重論が強かった」と述懐しているのである。

谷らが慎重にならざるを得なかったのは、アメリカや中華民国との関係を考慮してのことであった。また高碕は誰に対しても腹藏なく意見を述べることで有名だったが、そうした高碕の性格も、谷らにとって不安材料であったと考えられる。

しかし最終的に外務省上層部は高碕の意見に同意し、翌一九日、谷正之がカミング (Hugh S. Cumming, Jr.) 在インドネシア米国大使を訪問することになったのである。その際谷は、今後高碕は引揚問題について周恩来と話し合うつもりであるが、彼は「個人的に周恩来と会談」するのであり、日本側には「貿易問題や、変容した国家関係 (= altered political relations)」の問題について持ち出す意図はない」との説明を行った。彼は、引揚問題という人道的な問題を前面に打ち出すことで、高碕が周恩来と会談することへのアメリカ側の理解を求めたのである。また同様の説明は、井口大使と芳沢謙吉中華民国大使にも伝えられた。

以上のような経緯を経て、四月二日早朝周恩来の宿舎にて、高碕・周恩来会談は開催されることになった。日本側からは高碕と通訳を担当した岡田が、中国側からは周恩来の他、陳毅外交部長、廖承志顧問がこの会談に出席することになった。

高碕は冒頭、自分が個人の資格で会談に臨んでいることを説明し、日本が中国に対し戦争中に「種々の御迷惑をかけたことに対して心からお詫びしたい」と述べた。そして「日本はアメリカによって指導されているので、日本政府は必ずしも貴国政府の希望されるようにはいかない」。「そこで、日本政府としては一寸でも両国関係を改善するためにまず貿易を行いたいと思っている」と述べて、当面は貿易を促進することを通して日中関係を改善していきたいとの希望を示唆した

のである。

それに対して周恩来は、日本の国際的立場は理解しており、中国側は、日本に日米関係の打ち切りを要求していないと述べた。そして貿易問題や戦犯引揚問題について触れ、このような両国間の懸案事項を取り扱うためには、「半政府機関」を交換する必要があると強調して、日本政府の検討を要請した。それに対して高碕は政府に報告することを約束したが、日米安保条約や中ソ同盟援助条約の存在を考慮すると、問題が生じるのではと懸念していると述べた。

会談もいよいよ大詰めにさしかかっていた。ここで、高碕は中華民国の問題を持ち出して、次のように述べるのである。「日本と国民政府は正式の条約を結んで国交を開いているのですが、この『日華平和条約』は日本だけが一方的に破棄することは出来ません。これが一つの大きな障害であります。何とかして周さんのところと台湾とが一本となることは出来ませんか？……。わが国はこのことを非常に望んでいます……。」

周恩来らは、高碕の大胆な発言に緊張を隠せなかった。元々中国側は、鳩山内閣の中国との関係改善姿勢は評価していた。しかしその一方で彼らは「二つの中国」の分断の固定化を恐れており、当然『人民日報』等を通じて鳩山内閣の「二つの中国」(承認)政策を批判していたのである。その鳩山内閣の閣僚である高碕が、私人としてはいえ「一本となる」と発言したことは、中国側にとって願ってもないものであった。周恩来は、台湾問題特に「一本となる」ことについて、再度会談することを申し入れた。高碕はそれに同意し、二五日に台湾問題を討議するため再度会談を開くことが、その場で約束されたのである。

それでは、何を意図して高碕は「一本となる」と発言したのであるうか。後年高碕は中国と台湾の争いを「東洋の悲劇」と見なし、将来的に中国と台湾の統一が実現することを希望しているかの如き発言を何度か行っている。そのことを考えれば、バンドン会議の段階で、高碕が中国と台湾の平和的統一を希望していた可能性は否定できない。

しかし「一本となる」と発言する以外の部分において、高碕は一貫して日米関係を考慮すると日中関係の進展には困難

がつきまとうことを説明し、貿易促進から漸進的に關係を改善していきたいとの希望を表明していた。こうした漸進的な關係改善の希望は、中国と台湾の統一といった急進的な動きとは、かなり異なった印象を与えるものである。その上政策的に判断しても、この段階で日米両政府はともに「二つの中国」政策を模索していたのであって、中国と台湾の統一は了解が得られるものではなかった。このことは、高碛自身も当然理解していたはずである。

そう考えると高碛の「一本となる」との発言の真意は、急進的に統一を促進することにあつたというよりも、当時鳩山や重光にとつても懸案事項であつた台湾問題、台湾海峡危機に対する、中国側の真意を確かめることに重点をおいたものであり、それを自らの持論である「一本となる」との表現で述べることで、周恩来の関心を引こうとしたということではなからうか。実際高碛も台湾海峡危機の動向に注目しており、記者に対してバンドン会議で「台湾問題に合理的な平和解決の道が与えられること」^⑩を希望すると述べていたのである。

しかし結局第二回会談は、日本側から断りを入れ中止となつた。その点に関しては、通訳を務めた岡田の回想が詳しい。岡田は谷、加瀬、太田の三人に会談の様態を報告した。そして二四日午後、岡田は谷から呼び出しを受け、第二回会談中止の旨を告げられた。高碛の説得は朝海浩一郎が、中国側への伝達は岡田が行つた。

これが第二回会談中止の表面的な経緯であるが、岡田は会談中止の背後に、中国と台湾が「一本となる」問題について日中間で討議されるのを恐れたアメリカの介入があつたのではないかと示唆している。当時岡田は会談中止理由を知らされなかつたが、少なくとも二三日谷正之らはアメリカ大使館のあるジャカルタへ出かけたというのである。^⑪

管見の限りでは、現在公開されている外務省、國務省の文書の中に、二三日に谷・カミング会談が行われたことを示す記録は存在しない。しかし日本代表団の帰国後、谷がアリソンに対して行つた高碛・周恩来会談の報告は、利用することが可能である。それによれば、高碛は、周恩来と中国からの日本人引揚問題に関して話し合おうとしたが、周恩来は、それを進展させるためには「正式な（Official）」会談を行う必要があると述べ、日本・中共間の公式關係樹立の問題につ

いて、高碕と協議しようとしてきた。しかし高碕はその問題に関して討議できる権限はないと述べ、谷の助言により周恩来が求めてきた第二回会談については断りを入れた（傍点筆者、以下同様）との報告がなされているのである。つまり谷はアリソンに対して、高碕が「一本化」問題を持ち出したことはもとより、会談の話題が貿易問題に及んだことすら報告していないのである。

かりに二三日谷がカミング大使に会談内容を報告していたとしても、アリソンへ行ったものと別の内容を報告するとは考えにくい。つまりアメリカ側は高碕・周恩来会談の内容について、介入の根拠となるような報告を日本側から受けていなかったのである。谷らは、アメリカが日中接近を警戒していることを十分理解していたので、アメリカ側の猜疑心を招きかねない、必要以上の報告をしなかったのだろう。

ということは、第二回会談中止は、谷ら外務省上層部の判断で決定されたことになる。当初谷らは、高碕・周恩来会談開催に手放して賛成していたというわけではなかった。しかし高碕が周恩来と会談すると決まった以上、外務省上層部の問題関心からいつて引揚問題はいうまでもなく、貿易問題や台湾海峡危機に関しても、高碕が周恩来の意向を問いたたすことについては黙認した可能性が高い。しかしこの段階で中国承認の用意がなかった彼らにとつて、周恩来が「半政府機関」の設置を求めてきたことは問題であった。その上高碕は台湾問題に言及するに際して、「一本となることはできませんか」と述べ、日本政府が中国と台湾の統一を支持していると中国側に受け取られかねない発言を行った。それらを総合的に判断して、谷らは会談中止に踏み切ったに違いない。

加えて高碕・周恩来会談が行われた二二日と日本側が第二回会談の断りを入れた二四日の間には、台湾情勢に関して根本的な相違があった。それこそ、二三日の周恩来演説以降に起こった台湾海峡危機収束への一連の動きであり、こうした動きは当然外務省上層部の側でもつかんでいたのである。^①

二二日の段階で高碕は既に、日本側がおかれている国際環境を説明し、貿易から漸進的に関係を改善していきたいとの

希望を表明していた。もう一つの懸案であった台湾海峡危機も収束に向けて動き始めた。だからこそ二四日の段階で彼は、台湾問題を協議するための第二回会談を中止するとの外務省上層部の判断に従ったのであろう。これによりバンドン会議での日中政府間接触は終了することになった。^②

三 「バンドン会議最終コミュニケ」の採択

さて、ここでバンドン会議の代表者会議の動向へと話を戻すと、二三日の周恩来演説後まだ決着していない政治問題は、植民地主義の問題と世界平和と協力の増進の問題（特に防衛条約機構の問題）であった。そして二四日午後になり会議全体の考え方を文章にまとめるため、それら二つの問題に関わりのある諸国の代表が一堂に会して最終的な協議を行うことになった。^③「バンドン平和宣言」を提案した関係上、日本からも加瀬俊一がこの協議に加わった。

この最終協議ではまず、世界平和と協力の増進の問題に関する「バンドン会議最終コミュニケ」のG項を文章としてどのようにまとめるかが討議された。後にこのG項が「バンドン十原則」と呼ばれることになるが、周恩来演説により「国連憲章」を確認することが決まっていたため、集団的自衛権を認めるような条項を挿入するかどうか最大の争点となった。

協議の結果、集団的自衛権を認めるような条項をG項に挿入する。しかしその一方で「大国の特定の利益」のために集団的自衛権を用いることを禁止した条項をセットで挿入する、との譲歩案が作成された。会議の決裂を恐れた周恩来もこの案を受け入れることになった。

また周恩来は、植民地主義の記述方法に関しても一定の譲歩を示したが、その際驚くべき行動に出た。彼は突然G項の部分に話を戻すと、日本の「バンドン平和宣言」のようにG項を「平和宣言」とするならば、植民地主義の記述方法に関しても譲歩すると述べたのである。^④その結果、後に「バンドン十原則」と呼ばれた、G項は「世界平和と協力の増進に関

する宣言」という名称が付けられることになった。

以上のような周恩来の行為は、日本代表团に花を持たせようとするものであった。しかし逆にいえば、バンドンでの日本代表団の態度ないしはその「平和宣言」が、中国にとって一定の評価を与えられるものであったからこそ、周恩来は日本に花を持たせたのだということも可能であろう。このような中国側の評価は恐らく、日本代表团があからさまな（中国）共産主義非難や集団的自衛権擁護を行わなかった上に、「平和宣言」の中で国際紛争を平和的に解決するとの提案を行って、アジア諸国との関係改善に努めたことから生じたものであった。そしてこのような日本代表面の態度と提案に、周恩来は、最終的な譲歩を行うに際しての、議論の落としどころを見いだしたのである。⁵⁵

こうしてバンドン会議は、政治問題に関する会議全体の考え方を記した文章をまとめることに成功した。「最終コミュニケーション」の政治問題に関する部分、その中でもG項を見ると、国際紛争を平和的に解決するという趣旨の条項が挿入されたことを確認できる。ただし代表者会議で台湾問題について全く討議されなかったという事情を反映して、この「コミュニケーション」では、台湾問題に関して全く言及されなかった。つまり台湾問題が重光の考えていたような国際問題なのか、はたまた中国側の主張通り国内問題なのかについては曖昧なままにされたのである。このことはG項の中で平和的解決が唱えられた国際紛争に、台湾問題が当てはまるのかどうかについても明確にされないまま、討議が終了したことを意味するものであった。

一方代表者会議と並行して開かれていた経済委員会、文化委員会も、代表者会議へ報告書を提出した。経済委員会において、日本代表团は当初の予定通り活発に議論を展開し、「経済協力に関する提案」に盛り込まれた議論はほぼ支持を受けた。⁵⁶ また「原子力の平和利用の問題」に関しても、唯一の被爆国として核兵器の脅威を訴えた。その結果経済委員会において、日本代表团は「主役格」と評されることになったのである。⁵⁷

また文化委員会においても、日本代表团は「文化交流促進に関する提案」を中心に積極的に討議に参加した。その際、

藤山愛一郎によって発案された、「アジア・アフリカ文化賞」は高い評価を受けたものの、資金面で困難が予想されるとして採択されなかった。

これら各委員会の報告書が代表者会議で採択され、「バンドン会議最終コミュニケ」は完成した。こうして四月二十四日、バンドン会議は終了することになった。

会議後「バンドン会議最終コミュニケ」を採択する過程で譲歩を示した周恩来らの行動は賞賛され、中国に対する国際世論は緩和することになった。その結果、アメリカ側は台湾問題を協議するため、八月よりジュネーヴで米中大使級会談を開催することに同意することになる。

一方日本代表团は「バンドン平和宣言」の作成に一定の役割を果たしたとはいえ、政治問題に関しては総じて「積極的な態度をとることは慎む」との方針通り行動した。こうした日本代表団の活動は、アメリカなどから厳しい評価を受けることとなった。この点を次章で検討し、本稿を締めくくることがしたい。

- ① 「アジア・アフリカ会議における高橋代表演説」(五五年四月一日)、アジア局第一課編前掲「アジア・アフリカ会議に関する資料(二十一)」。
- ② その文書には「中国はA・A諸国とこの五原則を厳守するとの基礎の上に立って国交を正常化する用意があるものであり、且又日本と中国の国交正常化の促進を喜んで行いたい」と書かれており、廖承志は岡田晃に対して、「中国は日本との国交正常化の前提として五原則を……条件としない」という意味だと説明していた。外務省アジア局第二課「中国情報」第四六号(一九五五年五月二日)、外務省外交史料館、戦後公開史料「中国情報(旧中共情報)」第二巻 A-240。
- ③ *Documents on International Affairs* (以下 *DIA*), 1955, (Oxford U. P., 1958) pp. 408-12。
- ④ *AbdulGani, op.cit.*, pp. 75-6。
- ⑤ 代表者会議の議事録は、外務省外交史料館「アジア・アフリカ会議関係一件 議事要録」(以下「議事要録」)第二巻 B-0051に含まれている。代表者会議に関しては、特に断らない限りこの史料を利用した。
- ⑥ 詳細は、拙稿前掲、一三四頁。
- ⑦ 五五年四月三日付高橋代表発重光外相宛第三三三号、外務省外交史料館 戦後公開史料「アジア・アフリカ会議関係一件」第一巻(以下「一件」) B-0049。
- ⑧ 詳細は、拙稿前掲、一三五頁。
- ⑨ *DIA*, 1955, pp. 420-5. を参照のこと。
- ⑩ そのような評価をする研究としては、喜田昭治郎『毛沢東の外交』

- （法律文化社、一九九二年）、一五二―一七一頁。
- ⑪ 五五年四月二四日付高橋代表発重光外相宛第四二号、前掲「一件」第一巻。
- ⑫ 岡田前掲書、七一九、四六頁。
- ⑬ 藤山愛一郎『政治わが道 藤山愛一郎回想録』（朝日新聞社、一九七六年）、五〇―一頁。
- ⑭ 五五年四月一八日付高橋代表発重光外相宛第六号・五五年四月一九日付重光外相宛在アメリカ井口、在中華民国芳沢大使宛合第八六号、前掲「一件」第一巻；From Djakarta to SS, No. 1904, 670. 901/4-1955, Box 2669, RG59, NA.
- ⑮ この会談の会談録については、岡田晃の回想録に掲載されているものと同内容のものが、現在外交史料館で公開されている。岡田前掲書、四八―五六頁・岡田晃「高橋・周会談録」、外務省外交史料館 戦後公開史料「日本・中共関係」A-0133。
- ⑯ 『人民日報』五四年二月三〇日、五五年二月二六日。
- ⑰ 高橋前掲「私の共産圏貿易論」、二四―二頁。
- ⑱ 『毎日新聞』五五年四月一六日。
- ⑲ 岡田晃掲書、五七―八頁・岡田晃氏の筆者宛九七年一月一日付日書簡。
- ⑳ From Tokyo to SS, No. 2768, 670.901/4-2855, Box 2669, RG59, NA.
- ㉑ 五五年四月二四日付高橋代表発重光外相宛第四二号、前掲「一件」第一巻。
- ㉒ 岡田によれば、本稿で指摘した一八日と二三日以外にも、高橋と周恩来は例えば「リセプション」の際などに立ち話程度の「接触」を行ったという。ただしその「接触」の正確な日時、内容については定かでない。岡田前掲書、四六頁。
- ㉓ 集団的自衛権、植民地主義についての記述方法決着に関する詳述は、拙稿前掲、一三六―七頁。
- ㉔ 五五年四月二六日付在インドネシア倭島公使発重光外相宛第九〇号、前掲「一件」第一巻。
- ㉕ 加瀬俊一は「日本はとりまとの調整役をつとめたのである」とさえ述べているが、これはいささか言い過ぎであろう。加瀬俊一「加瀬俊一回想録」下巻（山手書房、一九八六年）、一一六頁。
- ㉖ 経済委員会議事録および報告書は、前掲「議事要録」第二巻を参照。報告書では、外資導入、技術援助の促進、貿易構造の転換、国際見本市の開催などがうたわれ、原子力の平和利用や将来的に多角的貿易・決済を拡大していくことが確認された。これは日本代表団の提案を満たすものであった。
- ㉗ 『朝日新聞』五五年四月二三日。
- ㉘ 文化委員会議事録、報告書は、それぞれ前掲「議事要録」第二巻、第一巻を参照。

第四章 バンドン会議後の日本

日本政府が親善のため来日を要請した中近東諸国の数名の代表を伴って、四月二七日高橋以下二〇名の日本代表が帰国

を果たした。バンドン会議は、政治家に転身して間もない高橋にとって貴重な体験となった。高橋は「バンドン会議は僕の一生を転換させしめた。僕が政治に興味を持ち、外交に興味を持つようになったのは、実はバンドン会議からであった」^①とすら語っているのである。特にバンドン会議で高橋が周恩来や廖承志と築き上げた人脈が、六〇年代のLT貿易につながっていくことになる。

一方外務省では、バンドン会議は成功であったとして、一般的に次のような評価が下された。それは、「バンドン平和宣言」の趣旨が「バンドン会議最終コミュニケ」や「平和十原則」にはすべて折り込まれ、「国連憲章」中心主義が確認された。その結果「平和五原則」、「平和共存」論は封じ込められ、「五原則」を中心とした反国連地域ブロック結成の気運はさったというものであった。^②また谷正之は、アジア諸国との関係について「日本の平和的意図と先の戦争の傷をぬぐい去りたいとの希望を他のアジア諸国に再確認させる点で進展があった」との判断を下した。^③

その一方で欧米諸国からは、厳しい意見が寄せられた。アメリカのダレス國務長官は、バンドン会議の結果に対しておむね満足し、中国が譲歩したのは、中国に「圧力」をかける親西側諸国の政策が功を奏したからだとの判断を下した。^④そうした判断の下アメリカ側が高く評価したのは、会議で積極的に共産主義を批判し、中国に「圧力」をかけるのに貢献したと考えられたトルコなどの国々であった。その結果それら諸国の駐米大使は國務省から呼び出しを受け、ダレスから直接感謝の意を表されることとなった。それに対して國務省では、日本代表団の貢献は極めて不十分なものであったと受け止められた。そのため井口大使は國務省から呼び出しを受けず、日本大使館主催のディナーの席上、フーパー (Herbert Hoover Jr.) 國務次官から会議前の情報交換に対して感謝の意を表されるのみに止まったのである。^⑤

また「バンドン会議最終コミュニケ」は西イリアン問題に関してオランダ・インドネシア間の平和的解決を求めたが、日本代表団がその問題を取り上げることに反対しなかったことについて、オランダ政府から猛烈な抗議が寄せられた。西大使、岡本季正駐蘭大使も少なくとも棄権すべきだった、と外務本省に対して不満を述べた。^⑥

オランダはともかく、アメリカの評価は、「バンドン平和宣言」などで西側の主張を陰から支えたと自負する外務省にとって、必ずしも好ましいものではなかったであろう。こうした事実は、バンドン会議で戦後アジアに復帰を果たした日本外交にとって、日米関係とアジア諸国との関係を「両立」させることの難しさを物語るものであった。

日米関係とアジア諸国との関係を「両立」させる上での問題点は、アジア諸国の警戒心を刺激したくないとする日本側の思いと、米中対立を軸とする東アジア冷戦の中でアメリカが日本に求めた役割とが、必ずしも同じ方向へと日本のアジア外交を導くものではなかったという点にあった。しかし日本のアジア外交に、こうした困難を突きつけたのがバンドン会議であったとすれば、ある種の希望を与えたのもバンドン会議であった。というのもこの会議で中国に対する国際世論が緩和した結果、日米関係とアジア諸国との関係の「両立」を困難なものとしてきた東アジア冷戦の緩和を求める声も、国際的に高まることになったからである。

こうした国際世論の緩和を受けて、アメリカは中国・台湾問題への対応を迫られることになった。その結果八月より開催されたのが米中大使級会談であるが、台湾問題がその議題とされると、外務省では、アメリカの中国政策転換への期待が高まることになった。しかしその一方で外務省には、中国の平和攻勢への警戒心が根強く残っていたし、日本への事前通告なしに、米中関係が改善されることに対する大きな不安が存在していたことも事実であった。

以上のように米中関係改善への期待と不安が高まる中で、外務省アジア局中国課では、ジュネーヴ、バンドン両会議を通じて中国の国際的地位が飛躍的に向上したこともあり、将来的に「二つの中国」を承認せざるを得ないという見解が支配的なものとなっていった。その結果中国課では、引揚問題を契機に日本政府が中国共産党政権との交渉を開始し、来るべき米中関係の改善に備えるべきであるとの意見が表明されることになったのである。その際アメリカと協力して、いかに台湾を西側陣営に確保するかについても議論された。日本側は台湾の戦略的価値を重視し、台湾が中国の支配下に入ることを妨げる構えを見せていたのである。

しかし日本側の期待と不安をよそに、アメリカ側は中国貿易の制限緩和には同意していったものの、「二つの中国」を承認するには至らなかった。またアメリカの中国不承認と日ソ交渉の進展の中で、鳩山も重光も、北京での日中政府間交渉を開始することはなかった。以上のような鳩山内閣期の「二つの中国」承認政策をめぐる日米関係については十分検討に値するが、紙面の都合上稿を改めて再度検討することとした。

① 高橋前掲「私の共産圏貿易論」、二二八頁。
一号、前掲「諸外国の態度」第二卷・西春彦「回想 日本の外交」

② 五五年四月二五日付高橋代表発重光外相宛第四八号・五五年四月二

六日付在インドネシア倭島公使発重光外相宛第九〇号、前掲「一件」

第一卷・外務省「アジア・アフリカ会議経過白書」(五五年五月五日)、

前掲「日本の態度」第四卷・下田武三「戦後日本外交の証言」上巻
(行政問題研究所、一九八五年)二〇二頁。

③ From Tokyo to SS, No. 2768, 670.901/4-2855, Box 2669, RG59, NA.

④ 拙稿前掲、一三九—四〇頁。

⑤ From Mr. Sebald to the Under Secretary, 670.901/5-255, Box 2670, RG59, NA.

⑥ 「バンドン会議」に關し在京オランダ大使館ドイツセヴェルト一等書記官と会谈の件」(五五年四月二八日)・五五年五月三日付在オランダ岡本大使発重光外相宛第三七号・五五年五月一日付第四〇号・第四

一号、前掲「諸外国の態度」第二卷・西春彦「回想 日本の外交」(岩波新書、一九六五年)一五九—一六頁。
⑦ 筆者は前掲論文において、五四年の引揚問題に關する米中会谈が「秘密裏」に行われたものとし、五五年八月からの米中大使級会谈開催が衝撃的であったのは、米中接触が「公式」に行われることになったからであるとしている。

しかしその後、五四年に会谈が行われていることは国際社会でも認識されていたことが確認できた。それにも関わらず、五五年八月からの会谈開催が衝撃的だったのは、会谈内容が「台湾問題」とされ、アメリカが中国政策を転換するのではないかと観測されたからであった。「台湾問題」に關して米中会谈を開催することは、バンドン会議前にアメリカ側が想定していたことはなかった。これが筆者の現在の見解であり、この場を借りて訂正しておきたい。

おわりに

戦後日本外交にとって、バンドン会議は戦後アジアへの復帰の場であった。しかし会議への中国招請により、バンドン会議でアメリカの冷戦政策が批判されることが予想された。

そのため会議の対応策を検討した外務省では、日本が共産主義に対抗するための積極的な役割を果たすべきだという主張と、会議が日本外交のアジアへの復帰の場となることを重視して、特に政治問題討議の場では、戦中の日本を思い出させるような積極的な役割は差し控えるべきだとの主張のどちらを基本方針として採択すべきかをめぐって、議論が戦わされることになったのである。

結局貿易問題なども考慮され、アジア諸国の日本への警戒心を緩和させるためにも、政治的には積極的行動が控えられ、国際紛争の平和的手段による解決を唱える「バンドン平和宣言」のみが提案されることになった。

しかし「バンドン平和宣言」には以上のような表面的な意味に止まらず、第一に「国連憲章」中心主義の確認を求めることでの「平和五原則」封じ込め、第二に国際紛争の平和的手段による解決を押し進めることによる台湾海峡危機の平和的解決の促進という二つの隠された意図が含まれていたのである。そして外務省は、「平和宣言」に隠された意図を通じて、日本の属する西側陣営の主張を間接的に支援しようと試みたのである。

つまりバンドン会議で日本代表団は、会議の政治問題討議の場面では積極的行動を慎み「平和宣言」を提案することで、アジア諸国との関係を良好なものとしようととし、まさしくその「平和宣言」を通じて西側諸国、特にアメリカとの関係を維持しようと試みたのである。こうした事実を、日本側がアジア諸国と特にアメリカとの関係を「両立」させようと試みたことを示すものであった。

そのような方針を日本側が採択したことは、日本が反共のための「積極的役割」を取ることを望んでいた、駐日アメリカ大使館にとっては、部分的敗北を意味するものであった。しかし日本側がこうした基本方針を選択することが可能だったのは、大使館側が「一九五四年の危機」後の反米ナショナリズムを警戒し、慎重な対応に終始した結果でもあった。

結局会議において日本代表団は、基本方針通り行動する。日本は、ここにアジアへの復帰を果たしたのである。しかし西側諸国、特に日本の同盟国であるアメリカの国務省は、日本代表団の行動を評価していなかった。外務省側では「バン

ドン平和宣言」などにより、「平和五原則」封じ込めに貢献したとの判断がなされたが、國務省では異なる評価が下されたのである。

一方、日本代表団のロビー活動の中で最も注目を集めたのが、日中貿易の促進を唱える高碕が、周恩来と接触するかどうかであった。高碕が周恩来と会談することに、谷正之ら外務省上層部は必ずしも手放しで賛成していたわけではなかった。アメリカや中華民国との関係が考慮されたのである。しかし結局高碕は周恩来と会談することに成功し、日中貿易の拡大から漸進的に関係を改善していきたいとの希望を表明することになった。また高碕は台湾問題について「一本となる」との発言を行い、波紋を呼ぶことになった。

高碕の「一本となる」との発言の真意は、本論でも詳述した通り、恐らく台湾問題に関する中国側の意向を確認することにあつたが、結局台湾海峡危機の実質的停戦は、会議期間中に周恩来がアメリカと交渉する用意のあることを表明したことで、もたらされることになった。その結果八月よりジュネーヴで、米中大使級会談が開かれることになるが、これこそ、バンドン会議での中国外交の最も大きな成果でもあつた。

朝鮮戦争休戦後中国共産党政権は、安定期に入っていた。ジュネーヴ、バンドン両会議を通じて、中国の国際的地位は飛躍的に上昇していた。こうした状況下で米中大使級会談が開催され、その議題が台湾問題とされたことは、日本側に大きな衝撃を与えることになった。この衝撃の中で、外務省アジア局中国課では、日中政府間交渉の是非が、本格的に検討されることになるのであつた。

The Birth of Victorian Bobby

—*The Police Guardian* and the Rise of Occupational Consciousness—

by

HAYASHIDA Toshiko

The Police Service Advertiser first appeared in 1866. This newspaper saw it as its duty to improve policemen's working conditions. *The Advertiser's* change of name to *the Police Guardian* in 1872 reflected how it aimed to affect a rise of policemen's social status.

Although some studies have been made on the mentality of policemen, little attention has been given to this newspaper. In this article we examine the occupational consciousness of policemen in the letters that they wrote to *the Police Guardian*.

The information which it gave about conditions in various forces enabled readers to make comparisons with other forces. Its column was a vital place where many policemen could complain. The policemen came to have the feeling of togetherness by reading articles and joining the campaign to improve their conditions, which in consequence brought up their identity to the level of the police organization.

The Bandung Conference and the Hatoyama Administration

by

SANO Masafumi

The Bandung Conference in 1955 was an international conference held by Asian and African countries which had been dependent on the West. The Hatoyama Administration sent a delegation headed by the ECB director Takasaki Tatsunosuke to this conference.

For the Japanese, this was the first international conference where they discussed political issues with Asians after the end of the Pacific War, into which Japan had dragged Asian countries. In addition, the 25 delegations to this

conference included not only free nations like Japan, but also neutral and communist countries like India and the People's Republic of China, which tried to oppose the U.S. containment policies. Therefore, Japan had to cope with both the Asian trauma of the Pacific war and the communist and neutralist opposition towards the U.S. containment policies. First, I want to show in this essay what kind of attitude the Japanese delegation took at the conference.

Japan didn't have diplomatic relations with Communist China at that time. Takasaki, however, hoped to make contact with the Communist Chinese premier Zhou En-lai during the conference, while the higher-level diplomats didn't support Takasaki's plan. The second objective of this essay is to focus on the talks between Takasaki and Zhou.